

JIS廃止に関する事前公告

掲載日 2009年4月20日

質問・意見提出期限 2009年6月19日

これらの規格は、日本工業標準調査会の審議を経て廃止が予定されているJISです。
廃止を予定する理由は、それぞれのJISの廃止理由欄に記載のとおりです。

ご質問・ご意見を提出する方は、連絡先まで書面で提出してください。

専門委員会名	日本工業規格番号	規格名称	廃止理由	連絡先
建築	A1431	空気調和・換気設備の風量測定方法	規格内容が陳腐化し、活用されていないため廃止する。	A
建築	A1611	木れんが用接着剤の接着強さ及びその接着工法の接着強さ試験方法	JIS A5537(木れんが用接着剤)の2002年改正時に統合されたため廃止する。	A
建築	A1612	壁・天井ボード用接着剤の接着強さ及びその接着工法の接着強さ試験方法	JIS A5538(壁・天井ボード用接着剤)の2002年改正時に統合されたため廃止する。	A
建築	A3304	組立仮設建築物の構造設計標準	当該規格が国内法規や関連規格と整合しておらず、活用されていないため廃止する。	A
建築	A4101	ガラス繊維強化プラスチック製浄化槽構成部品	当該製品が製造されなくなり、国家標準の必要性がなくなったため廃止する	A
建築	A4201	建築物等の雷保護	新規に制定される「雷保護 - 第3部: 建築物の物理的損傷及び人命への危険」に移行されるため、廃止する。	A
鉄鋼	G7124	一般及び絞り用連続溶融アルミニウム/シリコンめっき冷間圧延炭素鋼鋼板 (ISO仕様)	国際一致規格として制定したが、G3314がISO 5000に整合したので、廃止する。	A
鉄鋼	G7302	鉄線及び鋼線用亜鉛めっき (ISO仕様)	対応する国際規格ISO 7989が廃止され、国内での使用は限定的なので廃止する。	A
鉄鋼	G7751	焼入焼戻しばね用熱間圧延鋼材 (ISO仕様)	国際一致規格として制定したが、G4801がISO 683-14に整合したので、廃止する。	A
鉄鋼	G1215	鉄及び鋼 - 硫黄定量方法	鉄及び鋼の硫黄定量方法の規格を部編成とし、第1部から第4部に分割する。それに移行するため廃止する。	A
鉄鋼	G1322	金属けい素分析方法	金属けい素分析方法の規格を部編成とし、第1部から第7部に分割する。それに移行するため廃止する。	A
鉄鋼	G1327	フェロボロン分析方法	フェロボロン分析方法の規格を部編成とし、第1部から第4部に分割する。それに移行するため廃止する。	A
鉄鋼	G7301	一般用ワイヤロープ - ISO仕様及び特性	整合規格として制定したが、普及しなかったため廃止する。	A
非鉄	M8131	鉍石中のモリブデンの分析方法	高品位の中間原料の調達が可能となり、鉍石の輸入は行なわれていないため。	A
非鉄	H5601	硬鉛鋳物	供給実績がなく、長らく規格が使用されていない。	A
非鉄	H8664	肉盛溶射(鋼)皮膜試験方法	H8302に統合	A
非鉄	H9304	自溶合金溶射作業標準	H8303に統合	A
一般化学	K1404	二クロム酸カリウム(重クロム酸カリウム)	製造メーカー1社だけであり、生産減少及びJISの必要性がないため廃止する。	A
一般化学	K1521	パークロロエチレン(テトラクロロエチレン)	規格内容が実態に合わないため。	A
一般化学	K8459	四塩化炭素(試薬)	化審法の第2種特定化学物質で毒性、難分解性であり環境上JISとして適切でないため廃止する。	A
化学製品	K2270	原油及び石油製品-残留炭素分試験方法	残留炭素分析試験方法の規格を部編成とし、第1部から第2部に分割する。それに移行するため廃止する。	A
化学製品	K2541	原油及び石油製品 - 硫黄分試験方法	残留炭素分析試験方法の規格を部編成とし、第1部から第2部に分割する。それに移行するため廃止する。	A
化学製品	K5511	油性調合ペイント	販売数量が50トン/年と少なく、JISとしての必要性がなくなった。	A

専門委員会名	日本工業規格番号	規格名称	廃止理由	連絡先
化学製品	K5562	フタル酸樹脂ワニス	販売数量と数トン/年で少なく、JISとしての必要性がなくなった。	A
化学製品	K5581	塩化ビニル樹脂ワニス	販売数量が20トン/年と少なく、環境負荷が大きい。JISとしての必要性がなくなった。	A
化学製品	K5591	油性系下地塗料	販売数量が20トン/年と少なく、JISとしての必要性がなくなった。	A
化学製品	K5624	塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	販売数量が20トン/年強と少なく、環境負荷が大きい。JISとしての必要性がなくなった。	A
化学製品	K5627	ジンクロメートさび止めペイント	販売数量が90トン/年強と少なく、環境負荷が大きい。JISとしての必要性がなくなった。	A
化学製品	K5628	鉛丹ジンクロメートさび止めペイント	販売数量が50トン/年強と少なく、環境負荷が大きい。JISとしての必要性がなくなった。	A
化学製品	K5667	多彩模様塗料	販売数量が70トン/年と少なく、JISとしての必要性がなくなった。	A
化学製品	K7113	プラスチックの引張試験方法	ISO527-1～527-5を基礎とし、その後制定されたJIS K7161, K7162, K7164及びK7165とダブルスタンダードとなっている。	A
化学製品	K5622	鉛丹さび止めペイント	環境負荷の観点からJISを継続する必要もないため。	A
化学製品	K5656	建築用ポリウレタン樹脂塗料	JIS K5658に統合し建築用耐候性塗料として改正の予定である。このためJIS K5656は不要となる。	A
窯業	R2552	キャストブル耐火物の粒度試験方法	R2552で規定されている内容は、M8100(サンプリング方法通則)及びZ8815(ふるい分け試験方法通則)に包含されているため廃止する。	A
窯業	R2652	軽量キャストブルの粒度試験方法	R2652で規定されている内容は、M8100(サンプリング方法通則)及びZ8815(ふるい分け試験方法通則)に包含されているため廃止する。	A
機械要素	B1052	鋼製ナットの機械的性質	分割廃止	A
機械要素	B2704	圧縮及び引張コイルばね - 設計・性能試験方法	分割廃止	A
機械要素	B2709	ねじりコイルばね - 設計・性能試験方法	分割廃止	A
機械要素	B1517	転がり軸受の包装	当該規格には、市場から活用のニーズがない。	A
機械要素	B1751	検査用親円筒歯車	工業会規格を制定し、それに移行するために廃止する。	A
機械要素	B1755	平歯車及びはすば歯車の負荷容量計算方法 - 材料の強度及び品質	他の規格との整合性確保のため廃止。	A
機械要素	B2051	可鍛鋳鉄10Kねじ込み形弁	制定案件(マレアップル及びダクタイル弁)と合わせる。	A
機械要素	B4134	ダイヤモンド単石ドレッサ	工業会規格を制定し、それに移行するために廃止する。	A
産業機械	A8101	建設機械用計器類の振動及び衝撃試験方法	国家標準としての役割を終えたとする意見があり、その意見内容も妥当と判断できるため廃止す	A
産業機械	B9631	印刷技術 印刷機システムに対する安全要求事項	分割廃止	A
産業機械	L5113	管換式よこ木管	織機技術の進歩により当該部品は使用されなくなってきたため廃止する。	A
産業機械	B9510	電子式金銭登録機の仕様書様式	ほとんど使われていないという状況にあり、国家標準として意義が薄れたと考えられるため廃止す	A
産業機械	B9515	電子式金銭登録機 試験方法	ほとんど使われていないという状況にあり、国家標準として意義が薄れたと考えられるため廃止す	A
産業機械	A8603	コンクリートミキサ	分割廃止	A
自動車	D2502	自動車用ラジエータのプレッシャキャップ及びピラネック	分割廃止	A
船舶	F1015	舟艇用U形パウアイ	F1010に統合のため廃止する。	A
船舶	F1022	舟艇用スタンション	F1021に統合のため廃止する。	A
消費生活	S2041	アルミニウム製洗い容器	国家標準としての役割を終えたとする意見があり、その意見内容も妥当と判断できるため廃止す	B
消費生活	L0858	亜硫酸ガス漂白に対する染色堅ろう度試験方法	本規格に基づいた試験方法の使用頻度は少なく、国家標準としての意義が薄れたため廃止する	B
消費生活	L0859	亜塩素酸塩漂白に対する染色堅ろう度試験方法	本規格に基づいた試験方法の使用頻度は少なく、国家標準としての意義が薄れたため廃止する	B
消費生活	D9112	自転車用タイヤ - 諸元	改正予定のK6302(自転車用タイヤ)に統合されるため、廃止する	B
消費生活	D9403	自転車 - フレーム部品	改正予定のD9401(自転車 - フレーム)に統合されるため、廃止する	B

専門委員会名	日本工業規格番号	規格名称	廃止理由	連絡先
消費生活	L1018	ニット生地試験方法	改正予定のL1096(一般織物試験方法)に統合されるため、廃止する	B
消費生活	L1906	一般長繊維不織布試験方法	改正予定のL1913(一般短繊維不織布試験方法)に統合されるため、廃止する	B
労働安全	M7605	検知管式一酸化炭素測定器(比色形)	製品の需要減少及び使用実績が殆どないため	B
労働安全	M7625	干渉計形可燃性ガス自動警報器	製品の需要減少及び使用実績が殆どないため	B
労働安全	M7650	検知管式一酸化炭素測定器(測長形)	K0804 検知管式ガス測定器(測長計)に包含されるため	B
電気	C0364-7-707	建築電気設備 第7部:特殊設備又は特殊場所に関する要求事項 第707節:データ処理機器の設備に	JIS C60364-4-44に規格内容を包含する予定。	B
電気	C60364-6-61	建築電気設備 - 第6-61部:検証 - 最初の検証	IEC60364-6に移行されたため。	B
電気	C60695-1-3	環境試験方法 - 電気・電子 - 耐火性試験(電気製品・電子製品の火災アセスメントに対する要求事項	JIS C60695-1-30に移行のため廃止する。	B
電気	C7508	携帯電灯用電球	既に国家標準としての役割を終えたとする意見があり、その意見内容も妥当と判断できるため廃止する。	B
電気	C7522	航空機用小型電球	既に国家標準としての役割を終えたとする意見があり、その意見内容も妥当と判断できるため廃止する。	B
電気	C7711	タングステン電球フィラメント継線形式の表し方	既に国家標準としての役割を終えたとする意見があり、その意見内容も妥当と判断できるため廃止する。	B
電気	C8501	マンガン乾電池	実態上、JIS C8515(一次電池個別製品仕様)への移行が完了するため	B
電気	C8511	アルカリ一次電池	実態上、JIS C8515(一次電池個別製品仕様)への移行が完了するため	B
電気	C0664	低圧系統内機器の絶縁協調 第1部:原理,要求事項及び試験	新規に制定される「C0664-1低圧系統内機器の絶縁協調-第1部:基本原則、要求事項及び試験」に移行されるため。	B
電気	C0704	制御機器の絶縁距離・絶縁抵抗及び耐電圧	新規に制定される「低圧系統内機器の絶縁協調」の部編成規格に包含されるため廃止する。	B
電気	C2111	電気絶縁紙試験方法	新規に制定するJIS C2300-2(電気用セルローズ紙 - 第2部:試験方法),C2305-2(電気用プレスボード及びプレスペーパー - 第2部:試験方法)及びC2315-2(電気用バルカナイズドファイバー - 第2部:試験方法)に分割移行するため。	B
電気	C2120	電気絶縁用ワニクロス類試験方法	該当製品がほとんど使用されなくなったとする意見があり、適当な意見と判断できるため廃止とする。	B
電気	C2255	フレキシブルマイカ	該当製品がほとんど使用されなくなったとする意見があり、適当な意見と判断できるため廃止とする。	B
電気	C2303	絶縁薄紙	新規に制定するJIS C2300-3-1(電気用セルローズ紙 - 第3部:個別製品規格-第1節:絶縁紙)に移行するため	B
電気	C2304	コイル絶縁紙	新規に制定するJIS C2300-3-1(電気用セルローズ紙 - 第3部:個別製品規格-第1節:絶縁紙)に移行するため	B
電気	C2307	電力ケーブル用絶縁紙	新規に制定するJIS C2300-3-1(電気用セルローズ紙 - 第3部:個別製品規格-第1節:絶縁紙)に移行するため	B
電気	C2305	プレスボード	新規に制定するJIS C2305-3-1(電気用プレスボード及びプレスペーパー - 第3部:個別製品規格-第1節:プレスボード)に移行するため	B
電気	C2315	バルカナイズドファイバ板	新規に制定するC 2315-3-1(電気用バルカナイズドファイバー - 第3部:個別製品規格-第1節:平板)に移行するため	B
電気	C3003	エナメル線試験方法	新規に制定される「巻線試験方法」の部編成に包含されるため廃止する。	B
電気	C3006	横巻線試験方法	新規に制定される「巻線試験方法」の部編成に包含されるため廃止する。	B
電気	C3411-350	船用電気設備 - 第350部 船用電力ケーブル 一般構造及び試験要求事項	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C3411-351	船用電気設備 - 第351部 船用電力、通信及び制御ケーブルの絶縁材料	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B

専門委員会名	日本工業規格番号	規格名称	廃止理由	連絡先
電気	C3411-353	船用電気設備 - 第353部 定格電圧 1kV,3kV押出個体絶縁単心及び多心非等電界電力ケーブル	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C3411-354	船用電気設備 - 第354部 定格電圧6kV,10kV,15kV押出個体絶縁単心及び3心電力ケーブル	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C3411-359	船用電気設備 - 第359部 船用電力及び通信ケーブルのシース材料	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C3411-373	船用電気通信ケーブル及び無線周波ケーブル第373部 船用可とう同軸ケーブル	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C3411-374	船用電気通信ケーブル及び無線周波ケーブル第374部 非主要通信用電話ケーブル	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C3411-375	船用電気通信ケーブル及び無線周波ケーブル第375部 一般計装、制御及び通信ケーブル	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C3411-376	船用電気設備 - 第376部 船用多心制御ケーブル	新規に制定するJISC3411(船用電気設備 - 船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法)に包含されるため廃止	B
電気	C9491	写真用エレクトロニックフラッシュ装置の安全性要求事項	今年度改正されるJISC6065(オーディオ、ビデオ及び類似の電子機器)に包含されるため廃止	B
電気	C8285-1	工業用プラグ、コンセント及びカプラ - 第1部:通則	規格名称変更により、新規で制定されるJISC8285に移行するため廃止する。	B
電気	C8463	電気設備用電線管の外径及びねじ	既に国家標準としての役割を終えたとする意見があり、その意見内容も妥当と判断できるため廃止する。	B
電気	C60695-1-3	環境試験方法 電気・電子 耐火性試験(電気製品・電子製品の火災アセスメントに対する要求事項及び試験方法作成指針 プリセクションの用い方)	JIS C60695-1-30に移行のため廃止する。	B
電子	C2565	マイクロ波用フェライト磁心試験方法	測定装置の高性能化に伴い、活用が低下しており、今後業界規格にて対応するため廃止する。	C
電子	C5260	電子機器用可変抵抗器通則	JIS C 5260-1に移行しているため廃止する。	C
電子	C5444	電子機器用表面実装スイッチの試験方法	現在原案作成中のJISが制定されることにより、内容が全面的に移行するため廃止する。	C
電子	C5504	ホーンスピーカ	対象事業者が限られており、今後業界規格にて対応するため廃止する。	C
電子	C6801	レーザ安全用語	古い用語が使われており、関連JIS C6802と整合しておらず、他のJISで引用されていないため廃止する。	C
電子	C6862	全プラスチックマルチモード光ファイバ構造パラメータ試験方法	改正予定のC6825に統合されるため、廃止する	C
電子	S8605	コンパクトディスクデジタルオーディオシステム	本JISは今後改正の予定ははなく、CDの規格は、JISではなくライセンサーが発行するCD規格のレッドブックが使われており、廃止の影響はない。	C
情報	X0209	情報交換用機能キャラクタの図形表現	使用頻度が低下したため。	C
情報	X3030	移植可能なオペレーティングシステムのインタフェース(POSIX) 第1部 応用プログラム向けのインタ	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4063	仮名漢字変換システムのための英字キー入力から仮名への変換方式	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4101	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第1部 総則	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4102	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第2部 文書構造	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4104	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第4部 文書概要	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4105	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第5部 開放型文書交換様式(ODIF)	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4106	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第6部 文字内容体系	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4107	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第7部 スタ図形内容体系	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4108	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第8部 幾何学図形内容体系	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4109	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第9部 音響内容体系	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4111	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第11部 表構造及び表組み	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4112	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第12部 文書断片の識別	使用頻度が低下したため。	C
情報	X4114	開放型文書体系(ODA)及び交換様式 - 第14部 時間関係及び非線形構造	使用頻度が低下したため。	C

専門委員会名	日本工業規格番号	規格名称	廃止理由	連絡先
情報	X4201	コンピュータグラフィクス中核系(GKS) 機能記述	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5060	データ暗号技術 - 暗号アルゴリズムの登録手続	原国際規格が2006年2月に失効 2007年廃止されたため	C
情報	X5070-2	セキュリティ技術 - 情報技術セキュリティの評価基準 - 第2部:セキュリティ機能要件	X5070-1の改正発行に伴い、使用頻度の少ない本規格を廃止する	C
情報	X5070-3	セキュリティ技術 - 情報技術セキュリティの評価基準 - 第3部:セキュリティ保証要件	X5070-1の改正発行に伴い、使用頻度の少ない本規格を廃止する	C
情報	X5091	セキュリティ技術 - 暗号モジュールのセキュリティ試験要件	国際規格に一致したX24759が成立するため廃止する。	C
情報	X5270-2	高速並列インタフェース 第2部 フレームプロトコル(HIPPI - FP)	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5270-3	高速並列インタフェース 第3部 論理リンク制御プロトコルデータ単位のカプセル化(HIPPI - LE)	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5270-6	高速並列インタフェース 第6部 物理層スイッチの制御(HIPPI - SC)	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5305	コネクションレス型ネットワークプロトコル(JIS X 5304) とともに使用するための終端システムと中間システム間の通信及び情報交換 - OSIネットワーク層規格に関する管理情報要素	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5306	システム間の通信及び情報交換 - OSIネットワーク層規格に関する管理情報要素	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5307	システム間の通信及び情報交換 - OSIトランスポート層規格に関する管理情報要素	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5309	システム間の通信及び情報交換 - OSIデータリンク層規格に関する管理情報要素	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5310	システム間の通信及び情報交換 - OSI物理層規格に関する管理情報要素	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5601	開放型システム間相互接続 - プレゼンテーションサービス定義	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5704	開放型システム間相互接続 - コミットメント、並行処理及び回復サービス要素のサービス定義	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5705	開放型システム間相互接続 - コミットメント、並行処理及び回復サービス要素のプロトコル:プロトコル仕様	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5710	開放型システム間相互接続 - 分散型トランザクション処理 - 第1部 OSI TPのモデル	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5711	開放型システム間相互接続 - 分散型トランザクション処理 - 第2部 OSI TPのサービス	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5712	開放型システム間相互接続 - 分散型トランザクション処理 - 第3部 OSI TPのプロトコル仕様	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5745	開放型システム間相互接続 - 仮想端末基本クラスサービス	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5746	開放型システム間相互接続 - 仮想端末基本クラスプロトコル - 第1部 仕様	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5755	文書の格納・検索 (DFR) - 第1部 抽象サービス定義及び手続	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5756	文書の格納・検索 (DFR) - 第2部 プロトコル仕様	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5761	開放型システム間相互接続 共通管理情報サービス定義	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5762	開放型システム間相互接続 - 共通管理情報プロトコル仕様	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5763	開放型システム間相互接続 - システム管理概要	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5764	開放型システム間相互接続 - 管理情報の構造 - 管理情報モデル	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5767	開放型システム間相互接続 - 管理情報の構造 - 第4部 管理オブジェクト定義の指針	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5771	開放型システム間相互接続 - システム管理 - オブジェクト管理機能	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5772	開放型システム間相互接続 - システム管理 - 状態管理機能	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5773	開放型システム間相互接続 - システム管理 - 関係を表現するための属性	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5774	開放型システム間相互接続 - システム管理 - 警報報告機能	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5775	開放型システム間相互接続 - システム管理 - 事象報告管理機能	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5776	開放型システム間相互接続 - システム管理 - ログ制御機能	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5777	開放型システム間相互接続 - システム管理 - 安全保護警報報告機能	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5780	開放型システム間相互接続 システム管理 利用計測機能	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5784	開放型システム間相互接続 システム管理 信頼性及び診断試験の分類	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5787	開放型システム間相互接続 システム管理 切替機能	使用頻度が低下したため。	C

専門委員会名	日本工業規格番号	規格名称	廃止理由	連絡先
情報	X5901	情報資源辞書システムの枠組み	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5902	情報資源辞書システムサービスインタフェース	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5911	開放型システム間相互接続 - 遠隔データベースアクセス - 第1部 モデル、サービス及びプロトコル	使用頻度が低下したため。	C
情報	X5912	開放型システム間相互接続 - 遠隔データベースアクセス - 第2部 SQL特殊化	使用頻度が低下したため。	C
情報	X6103	NRZ-1方式による12.7mm幅、9トラック、32cpmm、情報交換用磁気テープの情報記録様式	規格内容が陳腐化して、かつ、使用頻度が低下したため廃止する	C
情報	X6104	位相変調 (PE) 方式による12.7mm幅、9トラック、63cpmm、情報交換用磁気テープの情報記録様式	規格内容が陳腐化して、かつ、使用頻度が低下したため廃止する	C
情報	X6105	GCR方式による12.7mm幅、9トラック、246cpmm、情報交換用磁気テープの情報記録様式	規格内容が陳腐化して、かつ、使用頻度が低下したため廃止する	C
情報	X6128	3.81mm幅、1890ftpm、情報交換用磁気テープカセット	規格内容が陳腐化して、かつ、使用頻度が低下したため廃止する	C
情報	X6224	90mmフレキシブルディスクカートリッジのトラックフォーマット - 13262磁束反転 / rad	規格内容が陳腐化して、かつ、使用頻度が低下したため廃止する	C
情報	X6303	外部端子付きICカード - 物理的特性及び端子位置	X6320-1/X6320-2が制定され役割を終えたため	C
情報	X6321-2	外部端子なしICカード - 密着型 - 第2部: 結合領域の寸法及び位置	使用頻度が低下したため。	C
情報	X6321-3	外部端子なしICカード - 密着型 - 第3部: 電気信号及びリセット手順	使用頻度が低下したため。	C
産業オート	B6193	工作機械 - 熱変形試験方法通則	国際対応規格の改正に合わせ、部編成として新たに制定するため、当該番号を廃止する。	C
産業オート	B6210	テーブル形横中ぐり盤 - 精度検査	国際対応規格の改正に合わせ、部編成として新たに制定するため、当該番号を廃止する。	C
産業オート	B6222	床上形横中ぐり盤 - 精度検査	国際対応規格の改正に合わせ、部編成として新たに制定するため、当該番号を廃止する。	C
産業オート	B6252	プレーナ形横中ぐり盤 - 精度検査	国際対応規格の改正に合わせ、部編成として新たに制定するため、当該番号を廃止する。	C
管理システム	Q14041	環境マネジメント - ライフサイクルアセスメント - 目的及び調査範囲の設定並びにインベントリ分析	現行のQ14040 ~ 14043の4つの規格を、Q14040及びQ14044の2つの規格に再編するための廃	G
管理システム	Q14042	環境マネジメント - ライフサイクルアセスメント - ライフサイクル影響評価	現行のQ14040 ~ 14043の4つの規格を、Q14040及びQ14044の2つの規格に再編するための廃	G
管理システム	Q14043	環境マネジメント - ライフサイクルアセスメント - ライフサイクル解釈	現行のQ14040 ~ 14043の4つの規格を、Q14040及びQ14044の2つの規格に再編するための廃	G